



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 日本石油輸送株式会社
コード番号 9074
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
URL <http://www.jot.co.jp>
(氏名) 栗本 透
(氏名) 戸井田俊明 TEL 03-5496-7671
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,466	4.9	769	△11.0	947	△4.6	270	△25.5
23年3月期	31,912	2.6	864	△3.2	992	9.8	363	△13.0

(注) 包括利益 24年3月期 153百万円 (△74.4%) 23年3月期 598百万円 (27.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.18	—	1.8	3.4	2.3
23年3月期	10.97	—	2.4	3.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 6百万円 23年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,708	15,285	55.2	461.77
23年3月期	27,931	15,430	55.2	466.13

(参考) 自己資本 24年3月期 15,285百万円 23年3月期 15,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,440	△2,192	△1,925	892
23年3月期	4,266	△2,062	△1,947	570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	298	82.0	2.0
24年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	231	85.6	1.5
25年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00	—	38.7	—

(注) 平成23年3月期期末配当金6円00銭には、記念配当2円00銭が含まれております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	△4.5	50	100.0	100	△27.5	50	△48.5	1.51
通期	31,000	△7.4	700	△9.0	850	△10.2	600	122.2	18.11

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	33,229,350株	23年3月期	33,229,350株
24年3月期	127,707株	23年3月期	126,428株
24年3月期	33,102,133株	23年3月期	33,104,562株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,706	53.2	469	14.3	792	13.6	331	△12.8
23年3月期	16,131	3.7	410	△2.1	698	5.3	379	△1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9.99	—
23年3月期	11.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,247	11,602	63.6	350.21
23年3月期	18,137	11,659	64.3	351.91

(参考) 自己資本 24年3月期 11,602百万円 23年3月期 11,659百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、復旧・復興活動も進み、緩やかな回復に向かっておりますが、円高・原油高の影響に加え、欧州政府債務危機等の問題もあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、震災の影響等により減少していた国内貨物輸送数量にも、徐々に回復の兆しがみえるものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして安全で高品質な輸送の提供に努めるとともに、ライフラインの一端を担う企業として、被災地における燃料供給の安定化や冬場の気温低下に伴う暖房用燃料油の需要増に対応した輸送に、全力で取り組んでまいりました。また、グループの総合力強化に向け、昨年7月に営業部門の組織改革、連結子会社の合併等を実施したほか、新しい輸送容器や新規事業の開発を推進してまいりました。さらには、LNG（液化天然ガス）輸送専用の教育訓練施設を開設するなど、安全推進体制の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、震災に対応した振替輸送の実施に加え、期後半以降における需要回復や暖房用燃料油の需要増に対応した輸送もあり、売上高は33,466百万円（前年同期比4.9%増）となりました。しかしながら、燃料費の高騰等による営業費の増加もあり、営業利益は769百万円（同11.0%減）、経常利益は947百万円（同4.6%減）、当期純利益は270百万円（同25.5%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、石油製品需要全体の長期的な減退傾向が続いておりますが、震災に対応した振替輸送の実施に加え、冬場の気温低下に伴う灯油等の暖房用燃料油の需要増への対応により、輸送数量が増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は18,720百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

(高压ガス輸送事業)

高压ガス輸送事業につきましては、期前半において震災の影響による需要の減少があったものの、産業用における需要回復や新規輸送による増加に加え、民生用においても、冬場の気温低下に伴う都市ガス原料用の輸送が増加したこともあり、LNG（液化天然ガス）の輸送は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,913百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、石油化学会社・製紙会社等の生産活動が、円高や海外経済の減速等の影響を受けているものの、震災後の低迷から徐々に回復しつつあり、輸送容器のリース需要が増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、夏場以降の野菜類や自動車部品の増産に伴う需要増など、徐々に回復しつつあるものの、震災の影響による生産や消費の落ち込みに加え、台風や大雪等の自然災害による貨物列車の運休も多数発生したため、輸送需要は低迷いたしました。

この結果、当事業における売上高は6,833百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

※当連結会計年度からセグメント区分を変更したため、前年同期との比較にあたっては、前年同期を変更後の

区分に組み替えて行っております。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、依然として震災の影響が残るなか、復興関連需要を背景に緩やかな回復に向かいつつあるものの、原油高や欧州政府債務危機等の懸念要因もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、前年度の震災の影響による大幅減の反動等もあり、国内貨物輸送数量の増加が見込まれておりますが、本格的な回復には、なお時間を要するものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、石油製品需要全体の長期的な減退傾向が見込まれる厳しい事業環境にあるなか、鉄道輸送および自動車輸送をもつ企業グループとしての強みを生かし、グループの総合力を最大限に発揮することで、顧客から信頼され選択される物流パートナーを目指してまいります。また、安全・安心な輸送に向け、安全推進活動の強化や車両・コンテナの点検・整備体制のさらなる充実に努めるとともに、顧客ニーズに対応した新しい輸送容器や新規事業の開発にも、積極的に取り組んでまいります。

こうした取り組みに加え、当社グループは、社会とともに発展を遂げる企業を目指し、安全、コンプライアンス、環境保全、品質管理、人間尊重および社会貢献等のCSR活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、グループ一体となった営業展開により、LNG輸送や化成品輸送を強化し、収益力の向上を図ってまいります。石油製品の需要減や震災に対応した振替輸送の終了などの要因も踏まえ、売上高は31,000百万円、営業利益は700百万円、経常利益は850百万円、当期純利益は600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は27,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円減少いたしました。

流動資産は5,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産は22,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円減少しております。これは土地等の取得による増加はあったものの、減価償却の進捗による減少と、投資有価証券の時価変動によるものであります。

負債は12,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に災害損失引当金の減少と厚生年金基金脱退損失引当金の繰入によるものであります。純資産は15,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少いたしました。これは当期純利益の計上はしたものの配当の支払い、その他の包括利益累計額の減少による影響であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の、55.2%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ322百万円増加（前年同期255百万円増加）し、892百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、4,440百万円増加（前年同期4,266百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益884百万円、減価償却費3,554百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2,192百万円減少（前年同期2,062百万円減少）いたしました。これは主として石油タンク車、タンクローリーおよびコンテナの取得による支払2,403百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1,925百万円減少（前年同期1,947百万円減少）いたしました。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済1,674百万円および配当金の支払298百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	60.4	49.2	51.8	55.2	55.2
時価ベースの自己資本比率(%)	25.6	20.2	23.2	27.4	24.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	0.6	2.1	1.2	1.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	90.6	17.3	22.7	26.8	37.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続を経営の最重要課題と位置づけ、この方針のもとに、業績や企業体質の強化、今後の事業展開等を勘案し、1株当たり年6円以上の配当を継続していく方針であります。

内部留保資金につきましては、採算性や将来性を勘案しつつ、車両関係投資に重点をおき、積載効率に優れた大型タンク車や環境基準に適合したタンクローリーに加え、LNG輸送拡大のための対応や各種コンテナへの設備投資を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり4円とさせていただく予定であります。(中間配当3円を実施済のため、年間の配当では7円とする予定です。)

次期の配当につきましては、中間配当とあわせ、前期と同様に1株当たり年7円の配当とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループにおける全てのリスクではありません。

①自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等による鉄道・道路関連施設および顧客または取引先の出荷・製造設備等への著しい損害が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

②石油製品・高圧ガス等の需給バランスの変化による影響

石油製品・高圧ガス等は、当社グループの主要な取扱品目であるため、国際紛争その他の事由により、石油製品・高圧ガス等の供給に大幅な変動が生じた場合、また、技術革新やエネルギー需要構造の変化に伴い極端な需要の変動が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社(うち連結子会社4社)、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、石油製品や高圧ガス及び石油化学製品の輸送、輸送用コンテナのリース、レンタルを主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりです。

なお、以下の区分はセグメントの区分と同一であります。

(1) 石油輸送事業

石油製品(ガソリン・灯油等)の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送

(会社名)

日本石油輸送㈱

㈱エネックス、近畿石油輸送㈱、共栄企業㈱

(2) 高圧ガス輸送事業

高圧ガス(液化天然ガス等)の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送、及び複合一貫輸送

(会社名)

日本石油輸送㈱

㈱エネックス、近畿石油輸送㈱、㈱ニュージェイズ

(3) 化成品・コンテナ輸送事業

石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送および複合一貫輸送、各種コンテナ(I S Oタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等)のリース・レンタル

(会社名)

日本石油輸送㈱

㈱エネックス、㈱ニュージェイズ、共栄企業㈱

当社及び連結子会社は、非連結子会社㈱ニチュから、自動車燃料及び機材等を購入しております。

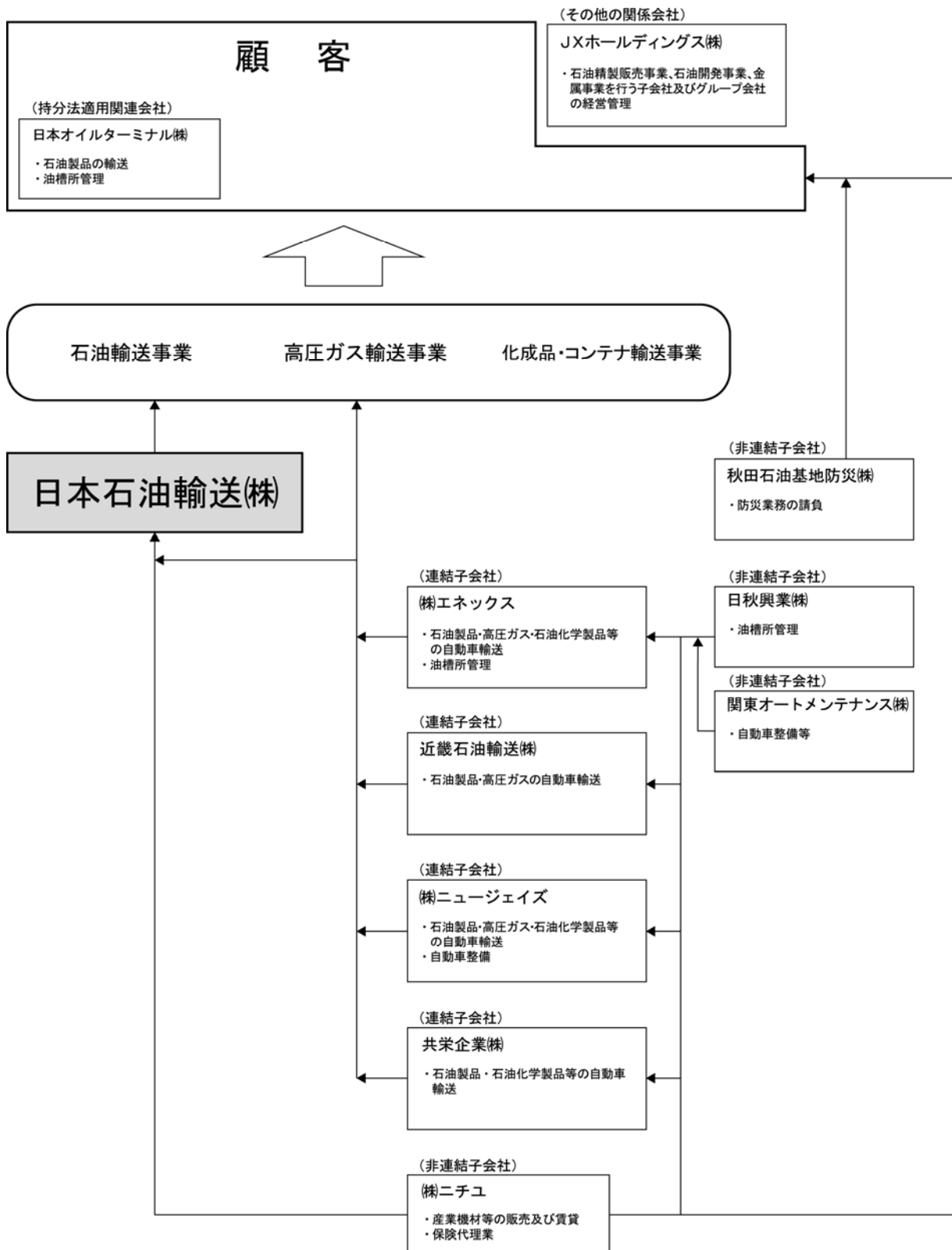
連結子会社は、非連結子会社関東オートメンテナンス㈱に自動車整備を委託しております。

当社は、持分法適用関連会社日本オイルターミナル㈱に石油製品タンク車のリースを行っております。

なお、株式会社エネックスは平成23年7月1日付けで連結子会社であった東日本液体物流株式会社と合併いたしました。

また、共栄企業株式会社は平成24年4月1日付けで社名を株式会社J Kトランスへ変更しております。

事業系統図は次のとおりです。



(注) 矢印は各社が提供する役務等の主な流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流を通じた安全かつ高品質なサービスの提供を行うことにより、お客様、株主、地域社会等から信頼される企業グループであり続けることを基本方針としております。

このため、法令の遵守や環境への配慮といった、企業としての社会的責任（CSR）を積極的に果たし、社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定的な収益を確保しつつ、当社グループによる物流サービスの提供により、社会の発展に貢献してまいりたいと考えております。このため、安定的な配当の継続を経営の最重要課題と位置づけ、1株当たり年6円以上の配当が実施可能な利益水準を継続的に確保するため、事業の選択と集中による経営基盤の充実・強化を図ってまいります。

これらの目標を達成するため、当社グループは、次項（3）に記載の課題を実行してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業の社会的責任を果たすためのCSR活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。また、適時・適切な情報開示の実施や財務報告に係る内部統制報告制度への対応を通じ、企業活動の透明性向上も図ってまいります。

事業の展開においては、石油製品の需要減が見込まれる厳しい事業環境において、安全で高品質な輸送の提供に努めるほか、グループの総合力を高め、さらなる競争力の強化、経営効率化を推進するための施策を実施してまいります。また、事業領域の拡大に向けた取り組みに加え、より効率性の高い新型コンテナの開発や、車両・コンテナの点検・整備体制も充実させてまいります。

当社グループは上記の課題を的確に実行することにより、お客様、株主、地域社会等からの信頼にお応えすることができるよう、努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570	892
受取手形及び売掛金	3,583	3,843
たな卸資産	35	49
繰延税金資産	477	322
その他	660	311
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	5,324	5,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,082	1,103
機械装置及び運搬具（純額）	5,123	4,620
コンテナ（純額）	2,484	2,482
土地	4,942	5,261
リース資産（純額）	3,774	3,817
建設仮勘定	23	123
その他（純額）	29	67
有形固定資産合計	17,460	17,476
無形固定資産		
のれん	40	11
無形固定資産合計	40	11
投資その他の資産		
投資有価証券	4,099	3,861
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	588	487
その他	412	445
投資その他の資産合計	5,106	4,800
固定資産合計	22,607	22,288
資産合計	27,931	27,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,987	2,132
短期借入金	480	527
リース債務	1,579	1,291
未払金	634	819
未払法人税等	275	278
賞与引当金	542	555
役員賞与引当金	85	90
厚生年金基金脱退損失引当金	—	260
災害損失引当金	442	—
資産除去債務	8	—
その他	656	665
流動負債合計	6,693	6,621
固定負債		
リース債務	2,343	2,605
繰延税金負債	392	263
退職給付引当金	2,513	2,460
修繕引当金	308	260
資産除去債務	44	24
その他	205	186
固定負債合計	5,807	5,801
負債合計	12,500	12,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	12,712	12,684
自己株式	△30	△30
株主資本合計	14,633	14,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	679
その他の包括利益累計額合計	796	679
純資産合計	15,430	15,285
負債純資産合計	27,931	27,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	31,912	33,466
売上原価	29,076	30,654
売上総利益	2,836	2,811
販売費及び一般管理費	1,971	2,041
営業利益	864	769
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	80	88
固定資産賃貸料	251	240
持分法による投資利益	2	6
雑収入	125	153
営業外収益合計	460	489
営業外費用		
支払利息	158	119
固定資産除売却損	79	76
固定資産賃貸費用	78	96
雑損失	15	19
営業外費用合計	332	311
経常利益	992	947
特別利益		
固定資産売却益	203	106
国庫補助金	24	3
災害損失引当金戻入額	—	61
受取保険金	—	70
補助金収入	—	20
その他	—	2
特別利益合計	227	263
特別損失		
固定資産圧縮損	21	28
事務所移転費用	54	17
固定資産除売却損	—	17
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	—	260
災害による損失	463	—
投資有価証券評価損	77	—
減損損失	61	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
その他	7	3
特別損失合計	699	325
税金等調整前当期純利益	521	884
法人税、住民税及び事業税	355	324
法人税等調整額	△197	289
法人税等合計	158	613
少数株主損益調整前当期純利益	363	270
少数株主利益	—	—
当期純利益	363	270

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	363	270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	235	△117
包括利益	598	153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	598	153
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,661	1,661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,661	1,661
資本剰余金		
当期首残高	290	290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290	290
利益剰余金		
当期首残高	12,581	12,712
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△298
当期純利益	363	270
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	131	△27
当期末残高	12,712	12,684
自己株式		
当期首残高	△29	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△30	△30
株主資本合計		
当期首残高	14,503	14,633
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△298
当期純利益	363	270
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	130	△27
当期末残高	14,633	14,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	560	796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	△117
当期変動額合計	235	△117
当期末残高	796	679
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	560	796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	△117
当期変動額合計	235	△117
当期末残高	796	679
純資産合計		
当期首残高	15,064	15,430
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△298
当期純利益	363	270
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	△117
当期変動額合計	366	△144
当期末残高	15,430	15,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	521	884
減価償却費	3,691	3,554
減損損失	61	—
のれん償却額	40	28
固定資産除売却損益 (△は益)	△165	143
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	442	△442
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	260
売上債権の増減額 (△は増加)	26	△260
仕入債務の増減額 (△は減少)	136	144
その他	△51	482
小計	4,704	4,794
利息及び配当金の受取額	80	88
利息の支払額	△158	△119
法人税等の支払額	△360	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266	4,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,422	△2,403
有形固定資産の売却による収入	359	279
投資有価証券の増減額 (△増加)	△33	△34
その他	32	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,062	△2,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	62	47
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,777	△1,674
配当金の支払額	△232	△298
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,947	△1,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255	322
現金及び現金同等物の期首残高	314	570
現金及び現金同等物の期末残高	570	892

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	
株式会社エネックス	
近畿石油輸送株式会社	
株式会社ニュージェイズ	
共栄企業株式会社	
連結子会社でありました東日本液体物流株式会社は、平成23年7月1日付で株式会社エネックスと合併したため、連結の範囲から除外しております。	
なお、同社の合併までの損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。	
2 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な引当金の計上基準	
① 厚生年金基金脱退損失引当金	
厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。	
(追加情報)	
平成24年3月30日開催の取締役会において、連結子会社である共栄企業株式会社が加入する神奈川県貨物自動車厚生年金基金からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。	

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)	
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.52%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.85%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.47%となります。	
この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31百万円減少し、法人税等調整額は85百万円増加しております。また、その他投資有価証券評価差額金は54百万円増加しております。	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 35百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産減価償却累計額 55,439百万円 3 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 922百万円 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,400百万円 借入実行残高 180百万円 差引額 5,220百万円	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 49百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産減価償却累計額 52,061百万円 3 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 930百万円 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,400百万円 借入実行残高 180百万円 差引額 5,220百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 人件費 1,345百万円 うち 賞与引当金繰入額 92 役員賞与引当金繰入額 85 退職給付費用 50 賃借料 178 2 固定資産除売却損(営業外費用)は、タンク車、コンテナ等の除売却損であります。 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 104 土地 99 4 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。 機械装置及び運搬具 21百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 人件費 1,363百万円 うち 賞与引当金繰入額 89 役員賞与引当金繰入額 90 退職給付費用 65 賃借料 202 2 同左 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 106 4 固定資産圧縮損の内訳は、次の通りであります。 国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額 機械装置及び運搬具 2百万円 交換に準ずる取引により取得した資産の取得価額から直接控除した額 土地 10百万円 建物及び構築物 14百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																												
5	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17百万円																												
6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。	6																												
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>事務所及び車庫等</td><td>建物及び構築物他</td><td>茨城県神栖市他</td><td>12</td></tr><tr><td>賃貸用不動産</td><td>建物及び構築物他</td><td>茨城県神栖市他</td><td>14</td></tr><tr><td>遊休</td><td>建物及び構築物</td><td>福島県郡山市</td><td>24</td></tr><tr><td>遊休</td><td>建物及び構築物</td><td>川崎市川崎区</td><td>3</td></tr><tr><td>遊休</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>福島県郡山市</td><td>5</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>山形県酒田市他</td><td>1</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額(百万円)	事務所及び車庫等	建物及び構築物他	茨城県神栖市他	12	賃貸用不動産	建物及び構築物他	茨城県神栖市他	14	遊休	建物及び構築物	福島県郡山市	24	遊休	建物及び構築物	川崎市川崎区	3	遊休	機械装置及び運搬具	福島県郡山市	5	遊休	土地	山形県酒田市他	1	
用途	種類	場所	金額(百万円)																										
事務所及び車庫等	建物及び構築物他	茨城県神栖市他	12																										
賃貸用不動産	建物及び構築物他	茨城県神栖市他	14																										
遊休	建物及び構築物	福島県郡山市	24																										
遊休	建物及び構築物	川崎市川崎区	3																										
遊休	機械装置及び運搬具	福島県郡山市	5																										
遊休	土地	山形県酒田市他	1																										
(減損損失を認識するに至った経緯) 事業所の移転により将来廃棄することが決定された資産や、事業所の休止等により遊休状態となる資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損を認識いたしました (資産のグルーピングの方法) 当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。鉄道輸送事業では、一体として機能していると判断できる石油部門、化成品部門、コンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。自動車輸送事業では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については譲渡可能見込額により算出しております。																													
7 災害による損失は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用及び損失を計上しており、その内訳は、機械装置及び運搬具、コンテナ及び建物構築物等の補修費用や解体撤去処分に係る損失等であります。 なお、災害損失に計上した額は、一部を除き発生見込額であります。	7																												

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
	その他有価証券評価差額金 当期発生額 △267百万円 税効果調整前 △267 税効果額 149 その他有価証券評価差額金 △117
	持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 0 組替調整額 △0 持分法適用会社に対する持分相当額 0 その他の包括利益合計 △117
当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益 468百万円 少数株主に係る包括利益 — 百万円 計 468百万円	
当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金 50百万円 持分法適用会社に対する持分相当額 0百万円 計 51百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	33,229	—	—	33,229

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	122	3	—	126

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	99	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	33,229	—	—	33,229

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	126	2	0	127

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	198	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	99	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>570百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>570</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	570百万円	現金及び現金同等物	570	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>892百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>892</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	892百万円	現金及び現金同等物	892
現金及び預金勘定	570百万円								
現金及び現金同等物	570								
現金及び預金勘定	892百万円								
現金及び現金同等物	892								
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ271百万円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,787百万円であります。								

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」及び「化成品・コンテナ輸送事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高圧ガス輸送事業」では高圧ガス（LNG・LPG等）の鉄道コンテナや貨物自動車による輸送、及び複合一貫輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車輸送及び複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております

なお、「4 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,802	16,109	31,912	—	31,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	829	1,157	△ 1,157	—
計	16,131	16,939	33,070	△ 1,157	31,912
セグメント利益	495	369	864	—	864
セグメント資産	17,456	13,638	31,095	△ 3,163	27,931
その他の項目					
減価償却費	1,974	1,717	3,691	—	3,691
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,352	1,448	2,801	△ 392	2,409

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△3,163百万円であります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、資産のセグメント間異動△392百万円であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・ コンテナ輸送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,720	7,913	6,833	33,466	—	33,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	3	10	346	△346	—
計	19,053	7,916	6,843	33,812	△346	33,466
セグメント利益	663	53	52	769	—	769
セグメント資産	8,813	5,494	5,980	20,289	7,419	27,708
その他の項目						
減価償却費	1,123	1,242	1,170	3,536	17	3,554
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,117	1,100	956	4,174	40	4,214

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△35百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,454百万円であります。全社資産の主なもの、現金及び預金(892百万円)、投資有価証券(3,861百万円)、賃貸及び管理部門に係る有形固定資産(1,702百万円)及び繰延税金資産(809百万円)であります。

(2)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、報告セグメントを、従来の輸送方法とグループを構成する会社を基礎とした「鉄道輸送事業」及び「自動車輸送事業」から、輸送品目を基礎とした「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」及び「化成品・コンテナ輸送事業」に変更しました。

「グループ経営の強化」を目的に、鉄道輸送と自動車輸送が持つ利点を融合させ、これまで以上に効率的、安定的かつ安全な輸送サービスを提供できる体制を構築するため、平成23年7月1日付けで組織改定を行ないました。営業部門においては、鉄道輸送を主要な事業とする当社と、自動車輸送事業の中核的な会社である㈱エネックスを一体化し、輸送する品目を基礎として再編成いたしました。この組織改定に伴い、取締役会に報告する区分の見直しを行ったため、報告セグメントを上記のとおりに変更することといたしました。

なお、前連結会計年度では売上原価と販売費及び一般管理費の金額を、変更後の報告セグメント区分により収集していないため、これによる前連結会計年度のセグメント利益を算出することは実務上困難であります。よって当連結会計年度の売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報を、変更前の区分により表示すると次のようになります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(変更前の報告セグメント区分による)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,413	9,053	33,466	—	33,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	293	7,916	8,210	△8,210	—
計	24,706	16,969	41,676	△8,210	33,466
セグメント利益	552	216	769	—	769
セグメント資産	17,457	13,976	31,434	△ 3,725	27,708
その他の項目					
減価償却費	1,789	1,764	3,554	—	3,554
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,224	2,989	4,214	—	4,214

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 上記記載の営業部門の一体化に伴い、従来外部売上となっている自動車輸送の外部顧客への売上の一部が鉄道輸送セグメントに対する内部売上高となっております。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△3,725百万円であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	466.13円	1株当たり純資産額	461.77円
1株当たり当期純利益	10.97円	1株当たり当期純利益	8.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	363百万円	連結損益計算書上の当期純利益	270百万円
普通株式に係る当期純利益	363百万円	普通株式に係る当期純利益	270百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,104,562株	普通株式の期中平均株式数	33,102,133株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542	870
営業未収入金	1,724	2,917
リース投資資産	269	177
原材料及び貯蔵品	2	2
前払費用	1	1
繰延税金資産	235	90
未収入金	27	29
その他	27	5
流動資産合計	2,830	4,094
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	253	250
構築物（純額）	67	60
機械及び装置（純額）	10	9
車両運搬具（純額）	3,327	3,045
コンテナ（純額）	2,394	2,416
工具、器具及び備品（純額）	9	46
土地	1,143	1,462
リース資産（純額）	1,551	912
建設仮勘定	23	109
有形固定資産合計	8,781	8,315
投資その他の資産		
投資有価証券	953	860
関係会社株式	3,378	3,242
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	2,277	1,980
差入保証金	179	253
その他	111	110
貸倒引当金	△379	△613
投資その他の資産合計	6,525	5,838
固定資産合計	15,306	14,153
資産合計	18,137	18,247

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,229	2,367
短期借入金	200	200
関係会社短期借入金	954	893
リース債務	571	344
未払金	131	201
未払費用	34	37
未払法人税等	203	256
未払消費税等	76	41
預り金	42	55
賞与引当金	134	134
役員賞与引当金	42	51
災害損失引当金	351	—
設備関係未払金	166	241
流動負債合計	4,139	4,825
固定負債		
リース債務	1,029	607
繰延税金負債	211	113
退職給付引当金	757	791
修繕引当金	227	194
長期預り保証金	36	36
資産除去債務	24	24
その他	51	52
固定負債合計	2,338	1,819
負債合計	6,477	6,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金		
資本準備金	290	290
資本剰余金合計	290	290
利益剰余金		
利益準備金	415	415
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100	100
自家保険積立金	500	500
特別償却準備金	—	52
固定資産圧縮積立金	128	205
別途積立金	280	280
繰越利益剰余金	7,523	7,426
利益剰余金合計	8,947	8,979
自己株式	△24	△25
株主資本合計	10,874	10,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	784	695
評価・換算差額等合計	784	695
純資産合計	11,659	11,602
負債純資産合計	18,137	18,247

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	16,131	24,706
売上原価	14,504	22,893
売上総利益	1,626	1,813
販売費及び一般管理費	1,216	1,344
営業利益	410	469
営業外収益		
受取利息	32	27
受取配当金	129	135
固定資産賃貸料	231	226
業務受託料	88	87
雑収入	24	58
営業外収益合計	506	535
営業外費用		
支払利息	69	48
固定資産除売却損	65	63
固定資産賃貸費用	72	91
雑損失	11	8
営業外費用合計	218	211
経常利益	698	792
特別利益		
災害損失引当金戻入額	—	110
固定資産売却益	99	106
受取保険金	—	70
貸倒引当金戻入額	217	—
その他	—	2
特別利益合計	316	288
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	234
固定資産圧縮損	—	25
減損損失	29	—
投資有価証券評価損	51	—
災害による損失	354	—
その他	18	8
特別損失合計	453	268
税引前当期純利益	560	813
法人税、住民税及び事業税	270	284
法人税等調整額	△89	198
法人税等合計	180	482
当期純利益	379	331

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,661	1,661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,661	1,661
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	290	290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290	290
資本剰余金合計		
当期首残高	290	290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290	290
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	415	415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	415	415
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
自家保険積立金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	52
当期変動額合計	—	52
当期末残高	—	52
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	89	128
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	46	88
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△11
当期変動額合計	38	77
当期末残高	128	205

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
別途積立金		
当期首残高	280	280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	280	280
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,414	7,523
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△298
当期純利益	379	331
自己株式の処分	—	△0
特別償却準備金の積立	—	△52
固定資産圧縮積立金の積立	△46	△88
固定資産圧縮積立金の取崩	8	11
当期変動額合計	109	△97
当期末残高	7,523	7,426
利益剰余金合計		
当期首残高	8,799	8,947
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△298
当期純利益	379	331
自己株式の処分	—	△0
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	147	32
当期末残高	8,947	8,979
自己株式		
当期首残高	△24	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△24	△25
株主資本合計		
当期首残高	10,727	10,874
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△298
当期純利益	379	331
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	147	32
当期末残高	10,874	10,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	612	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	△89
当期変動額合計	171	△89
当期末残高	784	695
評価・換算差額等合計		
当期首残高	612	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	△89
当期変動額合計	171	△89
当期末残高	784	695
純資産合計		
当期首残高	11,340	11,659
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△298
当期純利益	379	331
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	△89
当期変動額合計	319	△56
当期末残高	11,659	11,602

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。